

平成 31 年 1 月 18 日
企業会計基準委員会

企業会計基準公開草案第 63 号 「時価の算定に関する会計基準（案）」等の公表

コメントの募集

我が国においては、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」等において、時価（公正な評価額）の算定が求められているものの、これまで算定方法に関する詳細なガイダンスは定められていませんでした。一方、国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンスを定めています（国際財務報告基準（IFRS）においては IFRS 第 13 号「公正価値測定」（以下「IFRS 第 13 号」という。）、米国会計基準においては Accounting Standards Codification（FASB による会計基準のコード化体系）の Topic 820「公正価値測定」）。これらの国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるために、平成 28 年 8 月に当委員会が公表した中期運営方針において、日本基準を国際的に整合性のあるものとするための取組みに関する検討課題の 1 つとして時価に関するガイダンス及び開示を取り上げていました。

これらの状況を踏まえ、当委員会は、平成 30 年 3 月に開催された第 381 回企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、国際的な会計基準との整合性を図る取組みに着手する旨を決定し、検討を重ねてまいりました。

今般、平成 31 年 1 月 11 日開催の第 400 回企業会計基準委員会において、以下の企業会計基準及び企業会計基準適用指針の公開草案（以下合わせて「本公開草案」という。）の公表を承認しましたので、本日公表いたします。

- 企業会計基準公開草案第 63 号
「時価の算定に関する会計基準（案）」（以下「時価算定会計基準案」という。）
- 企業会計基準公開草案第 64 号（企業会計基準第 9 号の改正案）
「棚卸資産の評価に関する会計基準（案）」（以下「棚卸資産会計基準案」という。）
- 企業会計基準公開草案第 65 号（企業会計基準第 10 号の改正案）
「金融商品に関する会計基準（案）」（以下「金融商品会計基準案」という。）
- 企業会計基準適用指針公開草案第 63 号
「時価の算定に関する会計基準の適用指針（案）」（以下「時価算定適用指針案」という。）
- 企業会計基準適用指針公開草案第 64 号（企業会計基準適用指針第 14 号の改正案）
「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針（案）」（以下「四半期適用指針案」という。）
- 企業会計基準適用指針公開草案第 65 号（企業会計基準適用指針第 19 号の改正案）

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（案）」（以下「金融商品時価開示適用指針案」という。）

本公開草案の公表は、広くコメントを頂くことを目的とするものです。本公開草案に対するコメントがございましたら、平成31年4月5日（金）までに、原則として電子メールにより、下記へ文書でお寄せください。なお、個々のコメントについては、直接回答しないこと、氏名又は名称が付されていないコメントは有効なものとして取り扱わないこと、寄せられたコメントについては、氏名又は名称を含め当委員会のホームページに原則として公開することを、あらかじめご了承ください。

記

電 子 メ ー ル：fvmandd201901@asb.or.jp

ファクシミリ：03-5510-2717

なお、時価算定会計基準案、時価算定適用指針案及び金融商品会計基準案は、以下の日本公認会計士協会の実務指針等にも影響するため、当委員会で検討の上、同協会に改正を依頼しており、当該依頼を踏まえ、本日、同協会より、以下の実務指針等の改正案が公表されております。

- 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第4号
「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」
- 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号
「金融商品会計に関する実務指針」
- 日本公認会計士協会 会計制度委員会
「金融商品会計に関する Q&A」

これらの改正案は、以下リンク先の同協会のホームページをご参照ください。また、これらの改正案に対するコメントは同協会までご提出ください。

https://jicpa.or.jp/specialized_field/20190118eqq.html

本公開草案の概要及び質問項目

以下の概要は、コメントをお寄せ頂くにあたっての便宜に資するため、本公開草案の内容を要約したものです。コメントをお寄せ頂く際には、より正確な検討のために本公開草案をお読み頂きますようお願いいたします。

また、コメントをお寄せ頂く方の便宜のため、個別の質問項目を以下の概要に含めていますが、コメントの対象はこれらに限られるものではなく、また、すべての質問項目についてご回答頂く必要はありません。

本公開草案の理解のために、時価の算定及び時価のレベルについて、別紙1に図を用いた説明を示しています。

■ 開発にあたっての基本的な方針（時価算定会計基準案第23項及び第24項）

当委員会では、時価算定会計基準案の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとした。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとした。

また、IFRS第13号では公正価値という用語が用いられているが、時価算定会計基準案では、我が国における他の関連諸法規において時価という用語が広く用いられていること等を配慮し、時価という用語を用いている。

質問1（開発にあたっての基本的な方針に関する質問）

本公開草案の開発にあたっての基本的な方針に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

■ 範囲（時価算定会計基準案第3項、第25項から第27項）

時価算定会計基準案は、次の項目の時価に適用する。

- (1) 金融商品会計基準案における金融商品
- (2) 棚卸資産会計基準案におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

本公開草案では、国際的な会計基準と整合させ、国際的な企業間の財務諸表の比較可能性を向上させる便益が高いものと判断し、金融商品を時価算定会計基準案の範囲に含めることとした。一方、金融商品以外の資産及び負債については、時価算定会計基準案の範囲に含めた場合の整合性を図るためのコストと便益を考慮し、原則として、金融商品以外の資産及び負債は時価算定会計基準案の範囲に含めないこととした。

ただし、棚卸資産会計基準案におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産については、売買目的有価証券と同様に每期時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損

益とする処理が求められており、時価の算定についても金融商品と整合性を図ることが適切と考えられることから、時価算定会計基準案の範囲に含めている。

質問 2 (適用範囲に関する質問)

本公開草案の適用範囲に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

■ 時価の定義 (時価算定会計基準案第 5 項及び第 30 項、金融商品会計基準案第 18 項)

(時価の定義)

「時価」とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格をいう。

時価は、直接観察可能であるかどうかにかかわらず、算定日における市場参加者間の秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格 (資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格) であり、入口価格 (交換取引において資産を取得するために支払った価格又は負債を引き受けるために受け取った価格) ではない。

同一の資産又は負債の価格が観察できない場合に用いる評価技法には、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。

(期末前 1 か月の平均価額に関する定め)の削除

時価の定義の変更に伴い、現行の金融商品会計基準におけるその他有価証券の期末の貸借対照表価額に期末前 1 か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いることができる定めについては、その平均価額が改正された時価の定義を満たさないことから削除する¹。

質問 3 (時価の定義に関する質問)

(質問 3-1) 時価の定義に関する質問

本公開草案では、IFRS 第 13 号を基礎として、時価の定義を算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格とすることを提案しています。この提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

¹ ただし、その他有価証券の減損を行うか否かの判断については、期末前 1 か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いることができる取扱いを踏襲している。なお、この場合であっても、減損損失の算定には期末日の時価を用いることとなる。(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」改正案第 91 項及び第 284 項)

(質問 3-2) 期末前 1 か月の平均価額に関する定めの削除に関する質問

本公開草案では、その他有価証券の時価として期末前 1 か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いることができる定めを削除することを提案しています。この提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

■ **時価の算定単位（時価算定会計基準案第 6 項及び第 7 項）**

資産又は負債の時価を算定する単位は、それぞれの対象となる資産又は負債に適用される会計処理又は開示による。しかし、次の要件のすべてを満たす場合には、特定の市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）又は特定の取引相手先の信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）に関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定することができる。なお、本取扱いは特定のグループについて每期継続して適用する。

- (1) 企業の文書化したリスク管理戦略又は投資戦略に従って、特定の市場リスク又は特定の取引相手先の信用リスクに関する正味の資産又は負債に基づき、当該金融資産及び金融負債のグループを管理していること
- (2) 当該金融資産及び金融負債のグループに関する情報を企業の役員に提供していること
- (3) 当該金融資産及び金融負債を各決算日の貸借対照表において時価評価していること
- (4) 特定の市場リスクに関連して本項の定めに従う場合には、当該金融資産と金融負債のグループの中で企業がさらされている市場リスクがほぼ同一であり、かつ、当該金融資産と金融負債から生じる特定の市場リスクにさらされている期間がほぼ同一であること
- (5) 特定の取引相手先の信用リスクに関連して本項の定めに従う場合には、債務不履行の発生時において信用リスクのポジションを軽減する既存の取決め（例えば、取引相手先とのマスターネットィング契約又は当事者の信用リスクに対する正味の資産又は負債に基づき担保を授受する契約）が法的に強制される可能性についての市場参加者の予想を時価に反映すること

質問 4（時価の算定単位に関する質問）

本公開草案では、時価の算定単位を、それぞれの対象となる資産又は負債に適用される会計処理又は開示によるとしていますが、一定の要件を満たす場合は、金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定することができることを提案しています。この提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

■ 時価の算定方法（時価算定会計基準案第8項から第15項）

時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがある。）を用いる。評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。

時価の算定に用いるインプットは、次の順に優先的に使用する（レベル1のインプットが最も優先順位が高く、レベル3のインプットが最も優先順位が低い。）。

(1) レベル1のインプット

レベル1のインプットとは、時価の算定日において、企業が入手できる活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり調整されていないものをいう。当該価格は、時価の最適な根拠を提供するものであり、当該価格が利用できる場合には、原則として、当該価格を調整せずに時価の算定に使用する。

(2) レベル2のインプット

レベル2のインプットとは、資産又は負債について直接又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットをいう。

(3) レベル3のインプット

レベル3のインプットとは、資産又は負債について観察できないインプットをいう。

当該インプットは、関連性のある観察可能なインプットが入手できない場合に用いる。

時価は、その算定において重要な影響を与えるインプットが属するレベルに応じて、レベル1の時価、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類する。なお、時価を算定するために異なるレベルに分類される複数のインプットを用いており、これらのインプットに、時価の算定に重要な影響を与えるインプットが複数含まれる場合、これらの重要な影響を与えるインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに当該時価を分類する。

負債又は払込資本を増加させる金融商品については、時価の算定日に市場参加者に移転されるものと仮定して、時価を算定する。

負債の時価の算定にあたっては、負債の不履行リスクの影響を反映する。負債の不履行リスクとは、企業が債務を履行しないリスクであり、企業自身の信用リスクに限られるものではない。また、負債の不履行リスクについては、当該負債の移転の前後で同一であると仮定する。

質問5（時価の算定方法に関する質問）

本公開草案における、時価の算定方法に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。
--

■ その他の取扱い（時価算定適用指針案第 24 項）

時価算定適用指針案では、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、次のその他の取扱いを定めている。

（第三者から入手した相場価格の利用）

取引相手の金融機関、ブローカー、情報ベンダー等、第三者から入手した相場価格が時価算定会計基準案に従って算定されたものであると判断する場合には、当該価格を時価の算定に用いることができる。

上記の定めにかかわらず、総資産の大部分を金融資産が占め、かつ総負債の大部分を金融負債及び保険契約から生じる負債が占める企業集団又は企業（以下「企業集団等」という。）以外の企業集団等においては、第三者が客観的に信頼性のある者で企業集団等から独立した者であり、公表されているインプットの契約時からの推移と入手した相場価格との間に明らかな不整合はないと認められる場合で、かつ、レベル 2 の時価に属すると判断される場合には、次のデリバティブ取引については、当該第三者から入手した相場価格を時価とみなすことができる²。

- (1) インプットである金利がその全期間にわたって一般に公表されており観察可能である同一通貨の固定金利と変動金利を交換する金利スワップ（いわゆるプレイン・バニラ・スワップ）
- (2) インプットである所定の通貨の先物為替相場がその全期間にわたって一般に公表されており観察可能である為替予約

質問 6（その他の取扱い）

本公開草案における、その他の取扱いの提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。また、その他に我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目として考えられるものがあれば、ご記載ください。

■ 市場価格のない株式等の取扱い（金融商品会計基準案第 19 項及び第 81-2 項）

時価算定会計基準案においては、時価のレベルに関する概念を取り入れ、たとえ観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットに基づき時価を算定することとしている。このような時価の考え方の下では、原則として時価を把握することが極めて困難な有価証券は想定されないことから、時価を

² 総資産の大部分を金融資産が占め、かつ総負債の大部分を金融負債及び保険契約から生じる負債が占める企業とは、銀行、保険会社、証券会社、ノンバンク等が想定される。これら以外の企業集団等においては、時価の算定の不確実性が相当程度低いと判断される特定のデリバティブ取引については、第三者から提供された価格を時価とみなすことができるとする取扱いを定めている。

把握することが極めて困難な有価証券の記載を削除した。

ただし、市場価格のない株式等に関しては、たとえ何らかの方式により価額の算定が可能としても、それを時価とはしないとする従来の考え方を踏襲し、引き続き取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いとした。

これにより、これまで時価を把握することが極めて困難であるとして、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としていたもののうち、市場価格のない株式等に含まれないものについては、時価をもって貸借対照表価額とすることとなる。

質問 7 (市場価格のない株式等の取扱い)

本公開草案における、市場価格のない株式等の取扱いの提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

■ 開示 (金融商品会計基準案第 40-2 項、金融商品時価開示適用指針案第 5-2 項、四半期適用指針案第 80 項)

(開示項目)

金融商品時価開示適用指針案では、基本的には IFRS 第 13 号の開示項目との整合性を図っているが、一部の開示項目についてはコストと便益を考慮して採り入れていない。金融商品時価開示適用指針案では、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項として次の開示項目の注記を求めることを提案している。

貸借対照表又は注記のみで時価評価する金融商品

- (1) 時価のレベルごとの残高

貸借対照表又は注記のみで時価評価するレベル 2 の時価又はレベル 3 の時価の金融商品

- (2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
- (3) 時価の算定に用いる評価技法又はその適用の変更の旨及びその理由

貸借対照表において時価評価するレベル 3 の時価の金融商品

- (4) 時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報
- (5) 時価がレベル 3 の時価に分類される金融資産及び金融負債の期首残高から期末残高への調整表 (純損益に計上した未実現の評価損益を含む。)
- (6) 企業の評価プロセスの説明
- (7) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

一方で、IFRS 第 13 号では上記に加えて次の注記を求めているものの、金融商品時価開示

適用指針案では、これらの注記は求めないことを提案している。

- (8) レベル1の時価とレベル2の時価との間のすべての振替額及びその振替の理由
- (9) レベル3の時価について観察できないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の影響

なお、四半期適用指針案では、上記の(1)のうち貸借対照表において時価評価する金融商品について、企業の事業運営にあたっての重要な項目であり、かつ、前年度末と比較して著しく変動している場合に開示することを提案している³。

質問8（開示に関する質問）

（質問8-1）開示項目に関する質問

本公開草案では、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項として上記の(1)から(7)の開示項目の注記を求めることを提案しています。一方で、上記の(8)及び(9)の注記は求めないことを提案しています。この提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

（期首残高から期末残高への調整表）

金融商品時価開示適用指針案では、上記の(5)時価がレベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債の期首残高から期末残高への調整表において、期首残高から期末残高への増減を、次の増減理由に区別して示すことを求めている。

- (1) 当期の損益又はその他の包括利益に計上した額
- (2) 購入、売却、発行及び決済のそれぞれの額
- (3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3の時価への振替額
- (4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2の時価への振替額

ただし、上記の(2)購入、売却、発行及び決済のそれぞれの額については、作成コストと便益のバランスの観点から、これらの純額で記載することも認めている。

（質問8-2）期首残高から期末残高への調整表に関する質問

期首残高から期末残高への調整表において、上記の(1)から(4)の増減理由に区別して記載すること、また、上記の(2)については購入、売却、発行及び決済の額の純額で記載することも認める提案をしています。この提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

³ ただし、総資産の大部分を金融資産が占め、かつ総負債の大部分を金融負債及び保険契約から生じる負債が占める企業集団以外の企業集団においては、第1四半期及び第3四半期では注記を省略することができる。

■ **適用時期及び経過措置（時価算定会計基準案第 16 項から第 20 項、時価算定適用指針案第 25 項から第 27 項等）**

本公開草案では、適用時期等について、次のように取り扱うことを提案している。

- (1) 本公開草案は、平成 32 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用することを提案している。ただし、審議の過程で、財務諸表の作成やその監査に向けた相応の準備期間を要するとの意見も聞かれたことから、適用開始までに十分な期間を確保するため、平成 33 年 3 月 31 日以後終了する連結会計年度及び事業年度の年度末に係る連結財務諸表及び個別財務諸表から適用することができることとした。また、平成 32 年 3 月 31 日以後終了する連結会計年度及び事業年度の年度末に係る連結財務諸表及び個別財務諸表から適用することを妨げないこととした。
- (2) 本公開草案では、次の経過措置を定めることを提案している。

（時価算定会計基準案及び時価算定適用指針案）

- ① 時価算定会計基準及び時価算定適用指針の適用初年度においては、時価算定会計基準案及び時価算定適用指針案が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用する。この場合、その変更の内容について注記する。
- ② ①の定めにかかわらず、時価の算定にあたり観察可能なインプットを最大限利用しなければならない定めなど、時価算定会計基準案及び時価算定適用指針案の適用に伴い時価を算定するために用いた方法を変更することとなった場合で、当該変更による影響額を分離することができるときは、会計方針の変更に該当するものとし、当該会計方針の変更を過去の期間のすべてに遡及適用することができる。また、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することもできる。これらの場合、企業会計基準第 24 号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」第 10 項に定められる事項を注記する。
- ③ 第三者から入手した相場価格の利用にあたっては、平成 33 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用することとし、それまでの間は現行の取扱いを継続することができる。
- ④ 投資信託の時価の算定に関しては、本会計基準等公表後概ね 1 年をかけて検討を行うこととし、それまでの間は現行の取扱いを踏襲する。この間は便宜的な時価のレベルの分類を定めている。

（金融商品時価開示適用指針案）

- ⑤ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する開示項目について、適用初年度の比較情報は不要とする。また、期首残高から期末残高への調整表について、金融商品会計基準案を年度末の財務諸表から適用する場合には、適用初年度は省略

することができる。

(棚卸資産会計基準案)

- ⑥ トレーディング目的で保有する棚卸資産の時価の定義の見直しにより生じる会計方針の変更については、時価算定会計基準の適用初年度における取扱いと同様に将来にわたって適用する。この場合、その変更の内容について注記する。

(金融商品会計基準案)

- ⑦ その他有価証券の期末の貸借対照表価額に期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いることができるための削除や、市場価格のない株式等以外の時価を把握することが極めて困難な有価証券の定義の削除など、時価の定義の見直しに伴う金融商品会計基準の平成XX年改正により生じる会計方針の変更は、時価の算定を変更することになり得るという意味では時価算定会計基準案が定める新たな会計方針の適用と同一であるため、時価算定会計基準の適用初年度における取扱いと同様に将来にわたって適用する。この場合、その変更の内容について注記する。

(四半期適用指針案)

- ⑧ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する開示項目について、適用初年度の比較情報は不要とする。

質問9 (適用時期及び経過措置に関する質問)

(質問9-1) 適用時期に関する質問

本公開草案の適用時期及び早期適用に関する提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

(質問9-2) 経過措置に関する質問

本公開草案では、①から⑧の経過措置を提案しています。この提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

■ **設例 (時価算定適用指針案 [設例1] から [設例8])**

本公開草案では、IFRS第13号の設例を基礎とした設例を設けている。

[設例1] レベル1の時価に対する主要な市場又は最も有利な市場

[設例2] 金利スワップの当初認識時の時価

[設例3] 現在価値技法 — 割引率調整法の使用

[設例4] 現在価値技法 — 期待現在価値法の使用

[設例5] 株式の売却に関する制約

[設例6] 負債の時価 — 発行社債の時価の算定における相場価格の使用

[設例7] 負債の時価 — 発行社債の時価の算定における現在価値技法の使用

[設例8] 資産の取引の数量又は頻度が著しく低下した場合の市場利回りの見積り

質問 10（設例に関する質問）

本公開草案における IFRS 第 13 号の設例を基礎とした設例の提案に同意しますか。同意しない場合には、その理由をご記載ください。

また、その他に我が国に特有な取引等について、設例として追加することが、より整合性のある適用につながると考えられるものがありましたら、ご記載ください。

■ その他

質問 11（その他）

その他、本公開草案に関して、ご意見がありましたら、ご記載ください。

以 上

別紙1 時価の算定及び時価のレベルについて

1. 時価は、インプットと評価技法を用いて算定する。
 - (1) インプットとは、市場参加者が資産又は負債の時価を算定する際に用いる仮定であり、例えば、相場価格、金利、ボラティリティ、リスクに関する調整などがある。

ただし、例えば、取引の数量又は頻度が著しく低下しており、その取引価格が時価を表していないと判断される場合のように、観察可能なインプットのみを使用することによっても時価を適切に算定することにはならず、観察可能なインプットの調整が必要となる場合もある。よって、インプットの観察可能性のみがインプットを選択する際に適用される唯一の判断規準ではなく、時価の算定対象である資産又は負債の時価を最も良く表すインプットを最大限利用することとしている。
 - (2) 評価技法には、マーケット・アプローチ（例えば、市場倍率を用いる手法やマトリックス・プライシングなど）やインカム・アプローチ（例えば、現在価値技法やオプション価格算定モデルなど）があり、時価を算定するためのインプットとなり得る十分なデータが利用できるものを用いる。評価技法を用いるにあたっては、時価を最もよく表すための観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。
2. 時価のレベルは、評価技法ではなく、インプットのレベルに応じて決定される。
 - (1) まず、時価の算定に用いるインプットのレベルを判定する。なお、レベル1のインプットが最も時価の算定に使用する優先順位が高く、レベル3のインプットが最も優先順位が低い。

観察可能なインプット（観察可能な市場データに基づくもの）

- ① レベル1のインプット：時価の算定日において、企業が入手できる活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないもの
- ② レベル2のインプット：資産又は負債の時価の算定における直接又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの

観察できないインプット

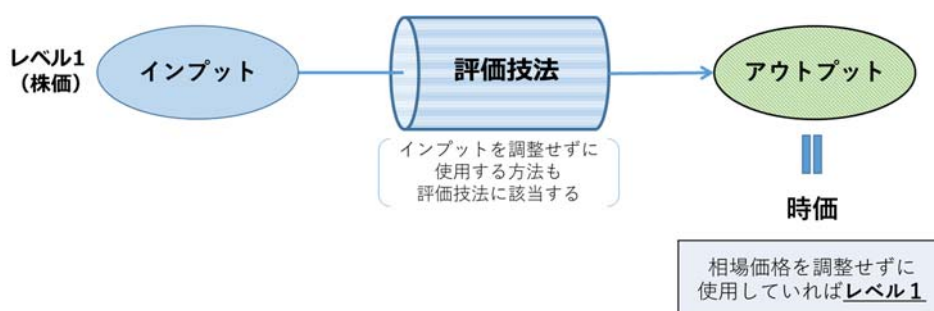
- ③ レベル3のインプット：資産又は負債の時価の算定における観察可能な市場データではないが、入手できる最良の情報に基づくインプット
- (2) 次に、時価の算定において重要な影響を与えるインプットが属するレベルに応じて、算定した時価を、レベル1の時価、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類する。評価技法に複数のレベルのインプットを用いており、そのうち、時価の算定に重要な影響を与えるインプットが複数ある場合、それらのインプットが属す

るレベルのうち、時価の算定における優先順位（(1)なお書き参照）が最も低いレベルに当該時価を分類する。

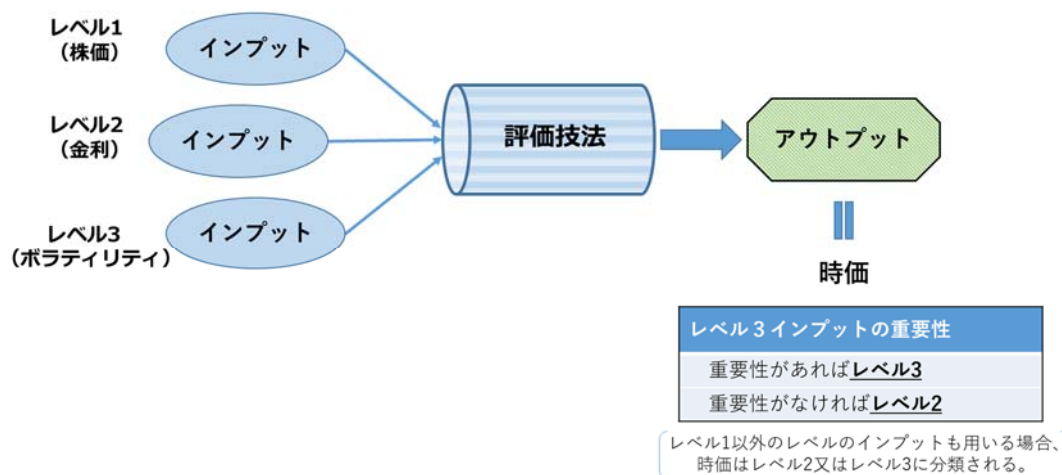
上記のとおり、時価のレベルの分類は、評価技法ではなく、インプットが属するレベルに基づいて行われる。次の【図表1】は、時価のレベルの分類における評価技法とインプットの関係を示すものである。

【図表1】時価のレベルの分類における評価技法とインプットの関係

インプットがレベル1（例えば、株価）のみの場合



インプットが複数ある場合（例えば、株価、金利、ボラティリティが用いられている場合）



3. 時価のレベルは、時価の算定に用いるインプットが観察可能であるか及び経営者の見積りによる不確実性が存在するかを表すものであるため、時価の算定対象となる商品の複雑性や市場における流動性を必ずしも示すものではない。

例えば、商品としては単純なものであっても時価の算定に用いるインプットによっ

て時価のレベルが異なる場合がある。また、時価がレベル3に分類される商品であっても当該商品の市場における流動性が低いとも限らない。

以 上